

# 議員報酬改正 について



八田 吉喜議員

**問** 9月定例会に議員報酬増額条例案と関連予算案が提出された。新市のスタートが予想以上に大変厳しい財政状況である時に、議員の報酬額が他の市議会と比べ低いからと言って増額すべきか。給与所得者の平均年間収入は約350万円であるが、議員報酬は年間300万円となり、活動日数を100日とすれば1日3万円、残任期3年5か月の報酬アップ額累計は約2億円になる。本年7

月からは政務調査費が会派に一人当たり月額2万円支給されている中で、報酬アップとは。財政再建と厳しい話の一方で、議員優遇に市民理解が得られるか。定数削減の話も無く、どう説明するのか。

## 答 総務部長

県内の他市と比較すると相当低く、生活給としての一定水準を確保することが必要であると判断し提案申し上げました。「報酬の増額は議員定数の削減と一体的に考えるべき」との考えは、そのとおりと存じますし、合併

協議でも指摘されたところですが、合併に際し、特例を適用せず、議員定数を大幅に削減したにも関わらず、議員報酬を据え置いたままでは、合併協議の経過や報酬の増額と議員定数の削減を一体的に考えると、いったん観点からすると問題が残るのではとの判断から、特別職報酬等審議会に諮問させていただきました。市民の皆さまには、厳しい財政状況下であります。市の考え方を説明し、理解を得たいと考えております。



# 高島市財政再建計画を問う



宮川 佳衛議員

**問** 高島市財政再建計画、地域経済の発展こそが財政再建の要である。水と緑人のいきかう高島市、自然豊かな環境、今日を築かれた地場産業、農業、林業、漁業、商工業の育成、観光産業を生かした街づくり、行政のバランスシート歳入歳出。収入なくして支払は出来ない。その理念から即、中長期な財政見直し計画を実施し、財務の凍結と共に事務管理の合理化の推進、新規事業の見直し

が必要である。今日の公共施設の運営と経済状況を十分に把握願いたい。そして高島市民56000人、合併の意義を求める。

## 答 総務部長

国の進める「三位一体の改革」等の影響により、非常に厳しい財政状況に直面してまいりました。このため、基金については、年々減少し、地方債の残高は、増加の一途をたどっている状況にあります。こうした中で、高島市の安定的な発展、成長を目指すため、中長期的な財政健全化対策に取り組む必要があります。



このたび「高島市財政再建計画（素案）」を作成し、「ご指摘の「事務管理の合理化の推進」、「事業の見直し」については、緊急対策の最大項目として位置づけています。今後、素案をたたき台として、市民から寄せられた意見を十分検討するとともに、議会とも協議し、より良い財政再建化計画の策定を行います。